



介護保険「見直し」問題シンポジウム (3月19日)



府議会報告いっせい宣伝 (3月26日)

- 松尾 孝 議員団長
総務常任委員
産業雇用活性化特別委員
- 新井 進 議員団幹事長
議会運営委員会理事
農林商工常任委員
総合交通対策特別委員
- 梅木 紀秀 議員団副団長
議会運営委員
警察常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員
- 前窪義由紀 議員団副幹事長
議会運営委員
建設常任委員
地方行政改革特別委員
- 島田 敬子 厚生労働常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 加味根史朗 文教常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員
- 光永 敦彦 総務常任委員
環境・防災対策特別委員
- 本庄 孝夫 文教常任委員
地方行政改革特別委員
- 原田 完 農林商工常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 久守 一敏 建設常任委員
総合交通対策特別委員
- 山内 佳子 警察常任委員
環境・防災対策特別委員
- 西脇 郁子 厚生労働常任委員
産業雇用活性化特別委員



府市政報告・要求交流集会 (3月29日)



日本共産党京都府会議員団

府会だより

2月 定例議会
2005年2月16日
3月25日

京都府の役割は、 府民のくらしを守ることに

府民に「自立・自助」求める山田知事に迫る

二月定例府議会・代表質問で、光永敦彦府議は、増税、医療・社会保障、雇用、知事の府政運営と危機管理、府警の捜査報償費疑惑、地球温暖化防止対策、憲法・平和の問題などで、知事の姿勢と対応をただしました。

増税、国民負担増に キツパリと反対を

光永議員は、国が定率減税の縮小・廃止などにもなう七兆円の国民負担増、消費税の増税を計画してい

るも、知事の姿勢として、府民の声と願いを代表して「間違っている」と国にきっぱりものを言うこと、府民のくらしを守る防波堤としての役割を發揮することが問われていると指摘。「七兆円の国民負担増、消費税の増税にきっぱり反対せよ」と求めました。

べきだと知事の姿勢をただしました。これに対し、知事は、「受益と負担のバランス」「持続可能な社会」などの言葉で、小泉内閣のすすめる国民負担増路線と同じ考え方の答弁に終始しました。

【答弁】痛みがまんを

「租税負担の高さだけを議論するのは一方的。持続可能な社会をつくるための受益と負担の問題として議論すべき」「介護保険料の徴収範囲は、長期にわたり持続的、安定的に運営する観点から、総合的な議論を行うべき」「障害者自立支援法案は、より公平で効率的な制度とすることを目的に提案されている」（知事）



光永 敦彦 議員
(左京区)

その上で、介護サービスを切り捨て、「居住費・食費」などの負担を増やす介護保険の改悪、障害者施策に原則一割の「応益負担」を導入する障害者自立支援法案、「医療は金次第」となる混合診療導入などの問題点を明らかにし、国民に「受益と負担」を押し付け、負担できないものは制度からはずすという医療・社会保障の大改悪に反対す

雇用対策予算は大幅減

国の「緊急雇用創出特別基金事業」の廃止にもならない、四十の事業のほとんどを廃止し、労働費が三四・五％減っていることをきびしく批判。雇用創出・就業支援計画「中間見直し」で、「雇用創出目標の四万三千人を上回ることが確実になった」とするものの、大半が短期の臨時雇用で、常用雇用者もほとんどが、パート・派遣などの不安定雇用だと指摘し、大企業の責任を果たさせるよう求めました。

知事は、「今後、臨時雇用から常用雇用等、安定雇用への転換が大きな課題」と答えざるを得ませんでした。

不適切な支出は返還を

府警本部の捜査報償費・旅費



2月22日

代表質問

地方自治体の 役割放棄は許せない

光永議員は、知事は府でも市町村にも、府民のくらしを守る地方自治体の役割を放棄するよう求めていると批判。この姿勢が、国いいなりの「トップダウン」の手法による市町村合併のおしつけ、経営効率の観点のみで、患者の声も聞かずにゴリ押しした洛東病院の廃止などに現れていると指摘しました。

そして、新年度予算案が、京都市内高速道路や関空二期工事への出資などムダな大型事業は継続する一方で、生活保護世帯への夏季・年末見

舞金の廃止など維持すべき福祉予算を削減し、京都経済の中心である中小企業、伝統・地場産業への支援策をカットしていることをきびしく批判。地元中小企業の仕事を奪う府営住宅建設へのPFIの活用、府立施設に民間企業を参入させる指定管理者制度の導入、府立高校の再編・統合計画、府立高校教諭に大手受験予備校から受験指導のノウハウを学ばせる「教科指導力充実事業」の導入などの問題点を明らかにしました。

さらに、平時から府民を戦争体制に組みこむ動きを批判し、「危機管理というなら、台風23号の教訓から土木事務所体制の強化をはかるべき」と強く求めました。

質問を終えて

知事の答弁は「受益と負担」「持続可能な制度」の言葉の連発で、さすが、暮らしの実態を知らない国の官僚らしい答弁でした。これだけ府民が悲鳴を上げている時に、府民に「自立」を求める答弁は、若輩の僕が目からみても「あまりに軽い」と感じました（失礼！）。

また、民主の若い議員らの、私がPFIや指定管理者について論じているとき、ここぞとばかりに野次を飛ばす姿は、「官から民へ」が当然で、その結果、府民にしわ寄せが行くことを何とも感じていないもので、同じ議員として、質問中にもかわらず悲しくなりました。

その一方で、山田知事の予算案に「高い評価をする」とすり寄る - 国会で「野党と呼ばないで」と述べた意味が浮きぼりになりました。 光永

これに対し、知事は「合併するかどうかは市町村が考えること」「あり方検討委員会の指摘をうけ、（洛東病院）廃止を決めたもの」などと、居直りの答弁に終始しました。

自衛隊のイラクからの撤退、 憲法九条改悪に反対を

光永議員は、米第七艦隊に所属するイージス艦「フィッツジェラルド」の舞鶴入港に「なぜ抗議しなかったのか」とたまたすとともに、自衛隊のイラクからの撤退を国に要求し、憲法九条を変えようとする動きに反対するよう求めました。

知事は「米艦船の舞鶴入港で、港湾管理上の問題は生じていない」「（イラクでの）自衛隊の活動は人道支援のため」と答弁。

憲法九条改悪の動きにも、「広範な議論が展開されるべきで、まず賛否先にありきではない」として、「反対」を表明しませんでした。



についての監査結果について、知事として警察に全面協力を求めるべきだと指摘し、「領収書のない不適切な支出は、返還を求めるべきだ」とたまたました。 捜査報酬費の急減の理由について、情報公開法との関係をただした再質問に対し、府警本部長は「自分の名前が出るかも知れないから捜査に協力できない」とする者があると、情報公開法の方に問題があるかのように居直りました。

温室効果ガスの排出量 10年間まともに調査せず

「京都議定書」発効の地にふさわしい地球温暖化防止条例の制定に向けて、温室効果ガス「八%」以上の削減目標を条例で明確にし、条例案策定の段階から専門家や府民・関係者の英知を集めるよう提案。あわせて、京都市内高速道路建設など、地球温暖化防止に逆行する施策の見直しを強く求めました。

知事は、答弁の中で、九〇年比の温室効果ガス排出量について、本格的な調査は一九九五年から行っていないことを認めました。



2月23・24日

一般質問



山内 佳子議員
(南区)

地球温暖化防止対策の強化 低所得者に対する支援策を

山内佳子議員は、地球温暖化防止対策について、府が一九九五年以降、温室効果ガス排出量の本格的な調査を実施してこなかったことをきびしく批判。自動車交通量削減の必要性を説き、ドイツの自然保護団体も見直しを求めた京都市内高速道路の建設中止を要求しました。さらに、政府に対し、温暖化防止に有効な自然エネルギー利用目標の引き上げや電気事業者への同エネルギー買い取り義務

務化を求めるよう質しました。

また、低所得者対策について、高齢者加算や母子加算の廃止などの生活保護基準改悪をやめるよう国に強く要望すべきだと指摘。府として、生活保護世帯への夏季・年末見舞金制度を存続し、高校修学奨学金の充実、母子世帯に対する支援制度の充実をはかるべきだと求めましたが、理事者は、見舞金制度廃止の方針を変えませんでした。

また、府警本部の捜査報償費にかかわる監査結果についても質問。「会計検査院には支払先を明らかにしながら、なぜ、監査委員に領収書の支払先を隠したのか」と質しました。

質問を終えて

生活保護世帯への見舞金廃止は許さない!!と質問しましたが、返ってくる答弁は「国が生活保護基準全般の見直しをされた」、「国の専門委員会での検討が行われた」というだけでした。

年金額が減らされ、介護保険が天引きされ、そのうえ医療費の負担も重くのしかかり、府民の生活はますます苦しくなっているのに、最後まで、府民の実態に一切耳を貸さうとしませんでした。その冷たい態度に、背筋の寒くなる思いがしました。

しかし、こんなに冷たい府政だからこそ、私たちが府民の声や苦しみ、怒り、そして、生活実態を議会と府政に届ける必要があるのです。何でも賛成の自民・民主・公明には出来ないことなのです。

山内



新井 進議員
(北区)

永住外国人も府職員に採用すべき 北山丸太スギの雪害被害対策を

新井進議員は、府職員の採用に関わる国籍条項について質問。最高裁が「在日外国人の管理職適任試験受験拒否は憲法違反」との東京高裁判決を覆して、「憲法に反しない」との判決を下したことを厳しく批判。国籍にかかわらず、すべての住民が参加することが「地方自治の本旨」であるとして、全国的に一般職採用にあたっての国籍条項の緩和が進むもとで、府も同条項を撤廃するよう求めました。

これに対し、知事は、「最高裁の判決に従う義務がある」との答弁を繰り返すだけでした。

新井議員は、会社更生法の適用を申請してから一年が経過する京都交通問題について、三重県鈴鹿市におけるコミニティバス運行の取組みの経験も紹介しながら、府中・北部の「住民の足」として欠かせない生活路線バスを確保するために、府としての責任をはたせと強く求めました。

また、昨年末の雪害によって大きな被害をもた

らした北山丸太スギの対策について、せめて台風23号被害対策と同様の救済策を実施するとともに、京都の林業を守るための積極的な対策を行うよう要求しました。

質問を終えて

いま京都府では、在日韓国・朝鮮人は一般職員採用試験が受けられません。京都市などすべての政令市や11府県で国籍条項をなくしているのに、府がこれを正していないからです。

しかし、在日韓国・朝鮮人の多くは日本で生まれ、育ち、地域住民の一人として生活しているのです。

地方自治体は、そこに住む住民の手で、住民の暮らしを守る組織で、当然、永住外国人もその住民の一人です。だからこそ、「永住外国人にも地方参政権を与えるべき。地方公務員になることも認めるべき」というのが全国の流れになっているのです。

ところが知事は、この当たり前のことを認めず、「時代遅れの判決」と批判される最高裁判決にしがみつくのですから、あきれます。

自称「改革派知事」の看板に偽りありが浮きぼりになりました。

新井



松尾 孝議員 (伏見区)

農協本来の役割放棄を許さぬ指導を 日本農業の崩壊招く新「基本計画」

松尾孝議員は、農協合併問題について、今年一月のJA京都とJA京都丹後の合併決定が、職員や農家組合員には何の説明もなされずに行われたことを批判。JA京都中央会が、府内の全農協を単一農協に統合する計画に基づくもので、合併された農協では、支店・支所の統合・廃止が進行し、雇用・営農の両面で不安が広がっていることを指摘。農家の営農と暮らしを守る農協本来の役割を果たさざるよう、府の指導を強く求めましたが、理事者は「農協法に基づく手続き」「JAの自主的な判断」との答弁にとどまりました。

また、新しい食料・農業・農村基本計画について、圧倒的多数の農家を切り捨て、施策の対象からはずれた農家の離農が進んで、日本農業が崩壊の危機にさらされるものであることを指摘し、新「基本計画」に反対するとともに、京都の農業を守る府独自の対策の実施を強く求めました。

これに対し、知事は「国の考え方では京都はやっていけない」と答弁せざるを得ませんでした。また、C型肝炎対策について、検査の無料化や医療費の助成などの公的支援を求めました。

質問を終えて

国が進めている「食料・農業・農村」新基本計画は国の施策を一部の大規模農家と法人に限定しようというもので、大多数の農家は見捨てられてしまいます。

知事が「こんなことをやられたら京都はもたない」と本会議で答弁したことは初めてで、今後の運動の力にしていくなかあります。

丹後農協とJA京都の合併問題はかつてなくひどいものですが、これを「農協法にてらして問題なし」とする農林水産部の姿勢は全く言語道断です。鳥インフルエンザ対策の融資の実行を農協が拒否したことに何の指導もできなかった問題といい、農協にもが言えない京都府の姿勢に、自民党などからも厳しい批判がでており、早急に改善させるために頑張っていきたいと思えます。

松尾



書面審査から

2月25日～3月9日



府警の不正経理問題を 追及

梅木 紀秀 議員

2月28日の監査委員、3月4日の警察本部書面審査で、それぞれ、府警の不正経理問題について質問しました。

梅木議員は、府監査委員による監査結果をもとにして、「現金謝礼の7割は領収書がない上に、領収書があっても、氏名・住所がすべて公開されたのはわずか6件、0.2%しかない」と指摘。監査委員の権限を行使して捜査協力者の聞きとりを行うこと、また、府警本部には、支払い事実を立証する責任があると追及しました。

府警本部は、内部調査委員会のメンバー公表についても、「調査に支障をきたす恐れがある」と、公表を拒否しました。



府立病院のあり方 について

本庄 孝夫 議員

3月7日の保健福祉部書面審査で、府立病院の充実、廃止される洛東病院問題について質問しました。

本庄議員は、「府立病院あり方検討委員会」では、洛南病院や与謝の海病院のあり方についても、洛東病院と同様に、医業コンサルタント企業の代表が中心となって検討されている事実を指摘。

「これで公平性、客観性が保障できるのか」「地域医療への責任を放棄・縮小するものではないか」と追及しました。

また、廃止される洛東病院について、患者の医療継続の保障、カルテの保管、すべての職員の雇用などについて、万全の対策をとるよう強く求めました。



「解同」との交渉、 同和問題を追及

松尾 孝 議員

3月8日の府民労働部書面審査で、「解同」との交渉や同和問題などについて質問しました。

松尾議員は、昨年末に副知事をはじめ各部局が勢ぞろいして行われた「解同」との総括交渉について、「解同」側の言動や狙いを明らかにしながら、府としてき然として対応するよう強く求めました。

また、新「京都府人権教育・啓発推進計画」の中で、隣保館に特別の位置付けがなされていることを指摘した上で、井手町予算に1億6000万円かけて共同浴場を新設する計画があり、府の補助が8000万円つくことについて、「未来づくり交付金がこのように使われるのは大問題」と追及しました。



通学圏の拡大、 高校の再編統合はやめよ

加味根 史朗 議員

3月9日の教育委員会書面審査で、通学圏の拡大と高校の再編計画について質問しました。

加味根議員は、山城通学圏が一つの通学区となったことにより、通学時間が長くなって、生徒・保護者の負担が大きくなり、学校間の格差と「競争」が激しくなっていると指摘。

また、山城につづき、府北部でも通学圏を拡大する方向が示されたことについて、「京都市内でも通学圏を一本にする考えか」とただし、「山城圏につづいて、今後、京都市内や府北部でも高校の統廃合を進めるのか」と追及しましたが、理事者は「京都市ともその方向で協議中」などとして、否定しませんでした。

予算特別委員会



府をあげた 地球温暖化防止対策を 松尾 孝 議員

京都議定書が発効しましたが、京都府が1995年以来10年間、温室効果ガスの排出量の実態さえ本格的に調査していないことが明らかになりました。

2月28日の企画環境部書面審査では、環境政策監が「大まかにどんな傾向かを簡単に推計しているのが実情」と苦しい弁明をしました。

松尾議員は、「現状の把握さえ行わずにこれまで来ているのは、府の姿勢の反映であり、怠慢ではないか。京都議定書の名が泣いている」と厳しく指摘。そして、大規模事業所や産業・運輸などの排出抑制対策などを含め、府をあげた取組みとなるよう責任を果たすべきと迫りました。



大型店の 出店計画の見直しを 加味根 史朗 議員

3月1日の商工部書面審査で、異常な規模で出店が予定されている大型店の出店に関連し、府の姿勢を追及しました。

加味根議員は、近鉄高の原駅前に出店予定のイオンは4万2200㎡、宇治以南の出店予定店舗の総売り場面積は14万㎡にもなり、既存大型店の床面積の半分程度がこの1～2年で出店を予定していることを指摘。イオン出店計画について、木津町が実施したアンケート結果では、医療施設の充実や交通渋滞解消の要望が多く、大型店出店を求める声がないことを示し、誘致主である「株式会社学研都市センター」の出資者である府として、計画を見直すよう求めました。



BSE全頭検査を 継続すべき 西脇 郁子 議員

3月2日の農林水産部書面審査で、アメリカが牛肉輸入再開への圧力を強めている中、国会で農水大臣が「全頭検査は世界の常識ではない」と答弁した問題について質問しました。

西脇議員は、日本はアメリカの圧力に絶対に屈してはいけないと指摘。「昨年の決算特別委員会で農林水産部長が、国が中止しても『京都府として継続する』と答弁したが、現在もそれは変わらないのか」と府の姿勢をただしました。これに対し、農林水産部長は「消費者の不安がある以上、やるべきだということで答弁させて頂いた。状況が変わっていない以上、(全頭検査の継続は)当然やるべきだと思っている」と答弁しました。



淀川水系の ダム建設見直しを要求 前窪 義由紀 議員

3月3日の土木建築部書面審査で、淀川水系のダム問題について質問しました。

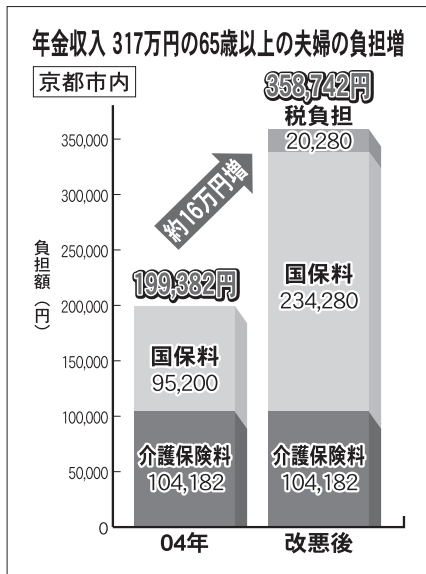
前窪議員は、府として「0.3トン分の水利権を放棄する」と表明し、新年度予算に大戸川の利水負担分を計上していない問題について、淀川水系流域委員会が、「ダム自体が必要でない」との意見書を出していることを指摘し、「治水負担分についても再検討すべきではないか」と迫りました。

また、府営水道懇談会では水需要予測の見直しが行われ、「0.9トン分の水利権そのものがいらぬ」としていることを指摘。丹生ダム、天ヶ瀬ダム再開発について、本当に必要なダムかどうか検討し、水利権を放棄するよう強く求めました。

知事総括質疑

3月18日

議員が税金のムダ遣いをやめて府民の暮らし、「安心・安
について質問し、知事の姿勢をたどしました。



梅木紀秀議員は、米イージス艦が今年二月に舞鶴港に入港した際、女

「府民の安心・安全」を守るため、米艦船の入港拒否を



梅木 紀秀 議員
(左京区)

梅木議員は、国や京都市の負担増計画が、府民の暮らしを直撃している実態をパネルも示して告発。知事の姿勢をたどしましたが、知事は「全体の負担の問題を議論し、持続安定可能な社会をつくっていく」との答弁を繰り返すだけでした。

梅木議員は、企業進出・増設への補助金を上限二〇億円に増額する一方、伝統・地場産業支援が総額二億二千万円に減額されていることを批判。「なぜ、体力のある大企業を応援するのか」「支援すべきは、中小

府が支援すべきは、
中小企業、伝統・地場
産業

子中学生が米兵らしき外国人グループに取り囲まれた事件をとりあげて質問。「府民の安心・安全」を守るため、米艦船の舞鶴港入港を拒否すべきだと知事に迫りました。

質問を終えて

質問の準備で増税の影響を調べてみて、あらためて負担増の重さを実感しました。パネルで紹介した年金収入317万円、住民税非課税の65歳以上のご夫婦の場合、配偶者特別控除の廃止と京都市の国保料の改悪で16万円の負担増になります。驚いたのは、これに公的年金控除の縮小、老年者控除の廃止、定率減税の廃止でさらに19万円の負担増になり、税、保険料の負担が年54万円にもなります。生活できない負担増です。ところが、この大問題を国会でも、府議会でも日本共産党しか取り上げない。知事は「負担増だけを問題にするのは一面的」と平然と答え、民主党の議員は「受益と負担の問題だ」とヤジを飛ばしました。怒り心頭に発す。梅木

企業、伝統・地場産業ではないかと迫りました。

税金のムダ遣いをやめて、府民の暮らしを守る役割を果たせ

梅木議員は、今後も二〇年間に数十億円を府が肩代わりする同和奨学金の償還対策事業や五十八世帯に八千万円もの府の補助金を使う同和浴場改築、府・京都市の大幅な負担増となる京都市内高速道路建設などの中止を要求。畑川ダムについても、福田川ダムと同様に見直すべきだと迫り、「税金のムダ遣いをやめて、府民の暮らしを守る役割を果たせ」と知事の姿勢をたどしました。

予算特別委員会



本庄 孝夫 議員
(山科区)

3月18日、予算特別委員会の知事総括質疑で、梅木紀秀全」を守る問題、本庄孝夫議員が洛東病院廃止や教育問題

洛東病院廃止で困っている府民の医療に責任をもて

本庄孝夫議員は、三月末で廃止となった洛東病院に関連し、転院を押しつけられた患者の実態や怒りの声を示し、府の姿勢を厳しく批判。すべての患者さんが安心して医療を継続して受けられるよう、府民の医療に責任を果たせと強く求めました。

習熟度別少人数授業の押しつけをやめ、少人数学級の実施を

本庄議員は、子どもたちを「でき

質問を終えて

「知事の『経営の視点』とは、医療切り捨ての『洛東病院廃止』であり、教育切り捨ての『高校つぶしとランク付け』ではないか」と追及しました。

1月の新聞「座談会」では、知事は、「経営の視点」から警察署と並べて「学校」も「効果的な再編、再整理を」と主張しています。「いくつに再編・整理されるのか。地域に根ざした高校を切り捨てることではないか」とただしました。

山城地域のお母さんの「府立高校の良さは地域制の良さであり、それが崩されてきている。特色といわれるが、その反面、置いてきぼりやランク付けが心配」との声、マスコミの「府立高校でも学力による『輪切り』がはじまった」との記事を紹介し、すべての高校生に基礎学力を保障し、地域に根ざした高校教育を求めました。

いま、京都の教育は、小・中学校から高校まで、「できる子」と「できない子」「勝ち組」「負け組」をつくる教育につくり変えられようとしています。来年の知事選挙、子どもと教育が大きな争点となってきます。 本庄

る子」「できない子」に分け、授業のたびにクラスがバラバラにされる等、弊害の多い習熟度別少人数授業について、その問題点を全くつかんでおらず、市町村教育委員会に事実上押しつけている府教委の姿勢を厳しく批判。全国四十五道府県まで広がるなど、全国的な流れとなつている少人数学級の本格的な実施を求めました。

これに対し、教育長は「（少人数授業は）効果を上げている」「市町村や学校の判断で選択しているもの」との従来の答弁を繰り返している。これに対し、知事は「教育委員会にお願いしている」と答弁しました。

経営的視点での府立高校統廃合はやめよ

本庄議員は、山城通学圏の二校を廃止するなど府立高校を大幅に統廃合する「府立高校再編」について質問。一学年八クラスという「適正規模」に根拠がない事実や、保護者やマスコミの不安の声を示し、地域に根ざす府立高校を「経営の視点」で切り捨てることは絶対に許されないと追及しました。

最終本会議 3月25日

意見書討論

西脇 郁子 議員
(下京区)

二月定例府議会最終本会議には、日本共産党議員団が提案した「定率減税の縮小・廃止の中止を求める意見書案」「介護保険制度改革法案の撤回を求める意見書案」「障害者自立支援法案の抜本的見直しを求める意見書案」「人権侵害救済に関する法律の制定に関する意見書案」、与党四党派提案の「シベリア抑留者未払い賃金の支払いを求める意見書案」「人権侵害救済に関する法律の早期制定に関する意見書案」の六意見書案が提案されました。(採決の結果は、12ページの一覧表をご覧ください。)

西脇議員は、特養ホーム入所者の食費・居住費が平均四十万円の負担増、年金収入八十万円の人でも十八万円の値上げになること、障害者施策への原則1割負担の導入で、住民税非課税世帯で年収八十万円未満でも年間十万円の負担増となることなどを示し、国民負担増路線の撤回・

見直しを求める意見書案への賛同をよびかけました。

また、一昨年に廃案となった人権擁護法案が国会に再提出されようとしている問題について、国民の言論・表現の自由を侵害する恐れのある問題点を不問にしたまま、法案の早期制定を求めるべきではないとして、国民的合意ができる人権救済の仕組みをつくるため、議論の根本的なやり直しが必要だと主張しました。シベリア抑留者の未払い賃金問題については、戦後六十年、この問題を放置してきた自民党政府の責任こそが問われていると指摘しました。

討論を終えて

シベリア抑留者未払い賃金の支払いを求める意見書が、大阪府議会について本府でも、今府議会で全会一致で採択されました。

60年前、シベリアの地で極寒と飢餓、過酷な強制労働で6万人以上の方が悲業の死を遂げ、生き還った人々も深い精神的な後遺症を残されています。

長い間、国家補償を求めてたたかっておられる、平均年齢80歳以上という元抑留者のみなさんの苦勞に、国は一日も早く応えるべきです！

今府議会での請願審議や意見書討論などを傍聴してこられた元抑留者の方々の「京都府議会では、共産党と自民党しか存在感がなかった」という感想が印象的でした。

西脇

大企業への応援中心で、
中小企業応援は切り捨て

原田 完 (中京区)

2月定例府議会には、山田府政の仕上げの予算が提案され、知事は「『集中と選択』で250億円の経営改革を断行した」といっています。

しかし、「集中と選択」をすべきはムダな公共事業であり、大企業への応援中心の予算編成。ところが、府は中小企業や府民の暮らし応援の予算をバツサリと切り捨てているのです。

たとえば、伝統産業支援予算は4億円から2億2000万円に半減し、企業誘致は、補助限度額の枠を5億円から20億円に拡大しています。

農林商工常任委員会で、新設された企業再生融資の問題をただしました。RCCや金融機関から申請のある企業だけが対象となり、府民には制度の広報を一切していません。「困っている事業者の要望については融資対象とならない」「行政の公平性に疑問符が付くような制度である」と追及しました。

札束でたたく誘致合戦より、
地についての伝統産業振興を

島田 敬子 (右京区)

伝統産業振興条例策定の検討が始まった。党府議団として6年前に「条例大綱」を発表し、たびたび取り上げてきたもの。京都再生ブランド特別委員会で、府の責任の明確化と財政的裏づけ、後継者育成など、実効あるものにと提案をした。そのために、職人さんの実態調査を行い、生の声を聞くことを求めた。公聴会も検討すること。みなさん、現場の意見をあげてほしい。

さて、伝統工芸品従事者はピーク時の1割を切ったものの、今でも2万人以上が働いている。その予算を2億2000万円に減らし、片や、「450人の雇用が生まれる」と、日産の子会社に1社で20億円を出して、「これでも少ない位」といった知事。札束でたたく誘致合戦より、地についての伝統産業振興の方が大切ではないか。



友禪の職人さんと

議案討論



前窪 義由紀 議員
(宇治市・久世郡)

前窪議員は、小泉内閣の「構造改革」と「三位一体改革」が、府民の暮らしと京都経済に深刻な打撃を与え、地方自治体に大きな困難を押しつけている中で、今の府政が、「国いいなり」どころでなく、知事、副知事、総務部長、地方課長が総務省出身者で占められ、総務省が進める地方自治破壊の「京都出張所」となっていると指摘しました。

その上で、二〇〇五年度一般会計予算案と関連三議案に反対であるとして、第一に、洛東病院の廃止、生活保護世帯への見舞金廃止など、福祉・医療・教育などを切り捨て、府民に犠牲を押しつけていると指摘。子どもの医療費助成制度の拡充、特養ホーム待機者数の年一回調査、三十人学級の実現、高校統廃合計画の見直しなどを求めました。

第二に、雇用を売り物にしているが、実際にやっていることは、大企業への応援で、中小企業、伝統・地場産業の対策はないがしろにされていると指摘。企業誘致補助金の拡大や大型店の出店攻勢の問題をとりあげ、「中小企業、伝統・地

場産業こそ支援すべき」と主張しました。

第三に、「財政が厳しい」として府民に犠牲を押しつけながら、不要不急の事業を継続していることを指摘。淀川水系のダム建設などの見直しを求めるとともに、同和奨学金の償還対策事業、五十八世帯を対象とした同和浴場への八千万円の補助金などをやめるよう求めました。

第四に、市町村合併の押しつけ路線を強め、露骨な市町村への介入を行っているとして指摘し、「合併ありき」の姿勢を改め、小さくても自立をめざす自治体の支援も含め、住民自治の立場にたつよう求めました。

最後に、前窪議員は、「武力攻撃事態」を前提にして、戦争準備の態勢づくりを進めるための三議案について、問題点を指摘して反対。その他の四十議案には賛成しました。

討論を終えて

今の府政の特徴は、きわだって大企業に奉仕していることだ。

府は、企業誘致の補助金を5億円から20億円に引き上げた。史上空前の利益を上げている「日産」の子会社「ジャトコ」の新規工場（八木町）が適用第1号となった。知事は「日産が帰ってきてくれた」と大歓迎。

私は、「宇治の日産車体の身勝手な撤退で、2500人以上の雇用がなくなり、下請企業が倒産に追いやられた事実を忘れたのか」「工場撤退時には跡地売却などに便宜を与え、新規の工場増設に多額の補助金を出す。まさに、大企業には至れり尽くせりだ」と指摘した。

自民・民主・公明など与党会派から激しいヤジが浴びせられたが、怒りを込めて討論した。

前窪

マンション問題で質問 府営住宅の支援を求める

久守 一敏 (伏見区)



耐震診断・補強やペイオフをめぐり、マンション管理組合では新たな課題に直面しています。

京都府は、「03年の全国住宅土地家屋調査で、マンション数は、京都市内約5万6千戸、他の市町で約2万戸。その内、30%弱が旧基準に基づく耐震、37%が20年を経過したもの」としており、耐震・バリアフリー・大規模改修などの共用部分改修や法人化への府の支援を求めました。「05年度、府の建設・改良融資の抜本的見直しの中で検討する」との答弁でした。

また、府営住宅について、「国の補助金が地域住宅交付金として交付金化される中で、財政措置が減額されることはないのか」と質問しましたが、理事者は、「地方の裁量が生まれる」と答弁。「住宅基本計画の達成のためにも、予算が削減されることのないよう国に求めよ」と要望しました。

府立高校を統廃合する 根拠も道理もない

加味根 史朗 (右京区)



いま、府教育委員会が府立高校統廃合の「根拠」としている「1学年8学級が適正規模」という考えに、何の根拠も道理もないと追及しました。

小規模校だとラグビー部もできなくなるといいますが、平成16年度近畿ラグビーフットボール大会京都府予選に出場している鴨沂高校は7学級、洛水高校は6学級です。

生徒の切磋琢磨ができないといいますが、アテネオリンピック女子48kg級レスリングの銀メダリスト・伊調千春さんは、6学級の網野高校出身。全日本合唱コンクールで金賞、シューベルト国際合唱コンクールで1位になった加悦谷高校は4学級です。

小規模校でも、素晴らしい指導者のもとで生徒の個性と能力を大きく伸ばしています。



府民総行動の先頭に

2月定例府議会に提出された請願、意見書案

請願名	請願者名	紹介議員 会派	審査結果	共産	自民	民主	公明	新政
「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書の提出を求めることに関する請願	京都国家公務員労働組合 共闘会議	共産	不採択		×	×	×	×
シベリア強制労働賃金支払いに関する請願	近畿地区シベリア抑留者 未払い賃金要求の会	自民・民主 公明・新政	採択					
人権侵害救済に関する法律の早期制定に関する請願	部落解放・人権政策確立 要求京都府実行委員会	自民・民主 公明・新政	採択	×				
生活保護世帯の見舞金の存続と支援策の拡充を求めることに関する請願	全京都生活と健康を守る 会連合会ほか46人	共産	不採択		×	×	×	×

意見書案名	提出者名	採決結果	共産	自民	民主	公明	新政
シベリア抑留者未払い賃金の支払いを求める意見書案	自民・民主・公明・新政	可決					
定率減税の縮小・廃止の中止を求める意見書案	共産	否決		×	×	×	×
介護保険制度改革法案の撤回を求める意見書案	共産	否決		×	×	×	×
障害者自立支援法案の抜本的見直しを求める意見書案	共産	否決		×	×	×	×
人権侵害救済に関する法律の早期制定に関する意見書案	自民・民主・公明・新政	可決	×				
人権侵害救済に関する法律の制定に関する意見書案	共産	否決		×	×	×	×



インターネット 議会中継が スタートしました。

録画中継で見ることができます

京都府議会では、府民に身近で開かれた議会の実現に向けた新たな取り組みとして、2月定例府議会から、インターネットによる議会中継がスタートしました。

このインターネット中継は、全国に先がけて、本会議はもちろん、すべての常任委員会と特別委員会、予算・決算特別委員会など、すべての審議状況の中継するもので、京都府議会のホームページから視聴することができます。

また、生中継とともに、録画中継も行われ、保存期間は1年間となっています。

この「府会だより」で紹介している日本共産党議員の質問もすべて、録画中継で見ることができます。ぜひ、一度、ご覧ください。

京都府議会のホームページ <http://www.pref.kyoto.jp/gikai/>